

平成25年度 1・2／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	1	
入札及び契約方式	公募	
契約の件名及び数量	会計システムの運用支援	
契約締結日	平成25年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)NTTデータアイ	
入札経緯及び結果	平成25年2月25日公募 平成25年3月19日公募×切 契約金額:8,278,200円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	公募×切から業務開始まで13日
③公告期間の見直し	○	公募期間22日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由: 応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
契約監視委員会のコメント		
<p>・保守契約について、システム構築者でないに対応できないものであり、一者応札となるのは、止むを得ないものと判断する。</p> <p>・ソフトウェアの開発者以外が受注するとなると、システムの解析などの手間と費用から見て負担が大きい。この種のもは設計段階からメンテナンスに至るまでの長期契約が望ましい。その場合、随意契約としたうえでサービス、価格などを個別の交渉することをルール化したらどうか。</p>		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
<p>・次期システム(平成27年4月運用開始)においては、構築、保守及び運用支援を一体化して調達を実施した。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、大谷惣一委員、織朱實委員、鈴木孝利委員、西村勝秀委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成25年度 1・2／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	2	
入札及び契約方式	公募	
契約の件名及び数量	旅費システムの保守	
契約締結日	平成25年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	(一財)日本システム開発研究所	
入札経緯及び結果	平成25年2月25日公募 平成25年3月12日公募×切 契約金額:5,395,950円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	公募×切から業務開始まで19日
③公告期間の見直し	○	公募期間15日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由: 応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
契約監視委員会のコメント		
<p>・保守契約について、システム構築者でないと対応できないものであり、一者応札となるのは、止むを得ないものと判断する。</p> <p>・ソフトウェアの開発者以外が受注するとなると、システムの解析などの手間と費用から見て負担が大きい。この種のもは設計段階からメンテナンスに至るまでの長期契約が望ましい。その場合、随意契約としたうえでサービス、価格などを個別の交渉することをルール化したらどうか。</p>		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
<p>・次期システム(平成27年4月運用開始)においては、構築、保守及び運用支援を一体化して調達を実施した。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、大谷惣一委員、織朱實委員、鈴木孝利委員、西村勝秀委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成25年度 1・2／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	3	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	加熱脱離GC/MSの保守	
契約締結日	平成25年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	ワイディシステム(株)	
入札経緯及び結果	<p>平成25年3月6日公告(参加資格:役務ABCD)</p> <p>平成25年3月7日～25日現場説明(一者参加)</p> <p>平成25年3月26日入札(不調)</p> <p>平成25年3月27日再度公告</p> <p>平成25年4月1日入札</p> <p>契約金額:1,354,500円</p>	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	×	落札から業務開始まで1日
③公告期間の見直し	○	公告期間26日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
契約監視委員会のコメント		
<p>・落札から業務開始までの期間が1日となっており業務等準備期間が確保できていない、再度入札となった場合でも十分な準備期間を確保できるよう調達に係るスケジュールを早めるべきである。</p> <p>・業務の性質上、作業に慣れた業者が実施するのが好ましい。その意味からも、随意契約としたうえで価格、サービスの交渉を進めることが必要であろう。</p>		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
<p>・落札から業務開始までの期間が1日となったのは入札不調によるものであるが、再度入札となった場合でも業務等準備期間を十分確保して調達する。</p> <p>・複数年度契約による安定供給又は公募への移行により適正価格とサービスレベルを確保してゆく。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、大谷惣一委員、織朱實委員、鈴木孝利委員、西村勝秀委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	4	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	LC/TOF-MSの保守	
契約締結日	平成25年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	ワイディシステム(株)	
入札経緯及び結果	平成25年3月6日公告(参加資格:役務ABCD) 平成25年3月7日～25日現場説明(一者参加) 平成25年3月26日入札(不調) 平成25年3月27日再度公告 平成25年4月1日入札 契約金額:3,412,500円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	×	落札から業務開始まで1日
③公告期間の見直し	○	公告期間26日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
契約監視委員会のコメント		
・落札から業務開始までの期間が1日となっており業務等準備期間が確保できていない、再度入札となった場合でも十分な準備期間を確保できるよう調達に係るスケジュールを早めるべきである。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
・落札から業務開始までの期間が1日となったのは入札不調によるものであるが、再度入札となった場合でも業務等準備期間を十分確保して調達する。 ・複数年度契約による安定供給又は公募への移行により適正価格とサービスレベルを確保してゆく。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、大谷惣一委員、織朱實委員、鈴木孝利委員、西村勝秀委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	5	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	分析走査電子顕微鏡の点検整備及び保守5式	
契約締結日	平成25年4月24日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本電子(株)	
入札経緯及び結果	平成25年2月28日再度公告(参加資格:役務ABC) 平成25年3月13日入札説明会(参加者なし) 平成25年3月25日入札(不調)	
	平成25年3月29日再度公告(参加資格:役務ABC) 平成25年4月15日入札説明会(一者参加) 平成25年4月24日入札 契約金額:2,856,000円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで7日
③公告期間の見直し	○	公告期間26日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
契約監視委員会のコメント		
<p>・再度入札となった場合でも十分な準備期間を確保できるよう調達に係るスケジュールを早めるべきである。</p> <p>・業務の性質上、作業に慣れた業者が実施するのが好ましい。その意味からも、随意契約としたうえで価格、サービスの交渉を進めることが必要であろう。</p>		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
<p>・再度入札となった場合でも業務等準備期間を十分確保して調達する。</p> <p>・複数年度契約による安定供給又は公募への移行により適正価格とサービスレベルを確保してゆく。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、大谷惣一委員、織朱實委員、鈴木孝利委員、西村勝秀委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	6	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	構造式検索用ソフトウェア保守	
契約締結日	平成25年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)富士通九州システムズ	
入札経緯及び結果	平成25年2月8日公告(参加資格:役務ABCD) 平成25年2月28日入札説明会(参加者なし) 平成25年3月25日入札 契約金額:4,168,500円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで7日
③公告期間の見直し	○	公告期間45日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
契約監視委員会のコメント		
<p>・参加資格を拡大しても入札者が現れなかったことから、当該システムを熟知しているものの一者応札になったものと判断される。周知の方法について工夫できないか。</p> <p>・ソフトウェアの開発者以外が受注するとなると、システムの解析などの手間と費用から見て負担が大きい。この種のものでは設計段階からメンテナンスに至るまでの長期契約が望ましい。その場合には、随意契約としたうえでサービス、価格などを個別の交渉することをルール化したらどうか。</p>		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
<p>・複数年度契約による安定供給又は公募への移行により適正価格とサービスレベルを確保してゆく。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、大谷惣一委員、織朱實委員、鈴木孝利委員、西村勝秀委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		